資料2-1

福島第一事故を踏まえた改善策の検討・実施状況

平成25年7月31日 九州電力株式会社 当社では、福島原子力事故を踏まえ、リスク・危機管理対策、原子力の安全性向上対策等について、関係本部が協力する体制を構築している。

具体的には、東京電力との情報交換や事故調報告書等の分析により課題を抽出し、 各検討体制における検討を踏まえ、関係箇所が改善策を実施している。

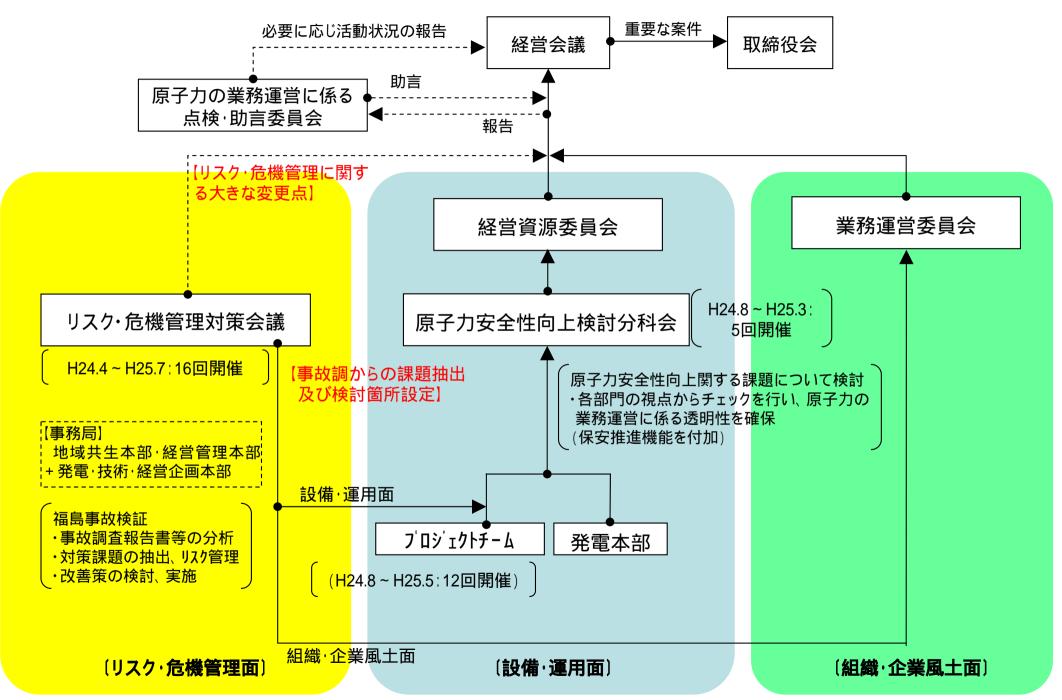
1.課題の抽出・分類

- 東京電力との情報交換や福島事故調査報告書(国会、政府、民間、東電、INPO)
 の指摘・提言を踏まえ、「事業者として対応すべき課題」について、各本部が抽出。
- 各項目について、「リスク・危機管理面」、「設備・運用面」、「組織・風土面」に分類し検討。

2.検討体制

- (1) リスク・危機管理対策会議
 - o 事故調査報告書からの課題抽出及び検討箇所の設定
 - o リスク・危機管理に関する課題について検討
- (2)経営資源委員会・原子力安全性向上検討分科会
 - o 原子力安全性向上に関する課題について検討
 - o 各部門の視点からチェックを行い、原子力の業務運営に係る透明性を確保
- (3)業務運営委員会
 - o 組織・企業風土面に関する課題について検討

【検討体制】



抽出された主な課題と改善策·実施状況(H24年度)

分 類	報告書から抽出された主な課題	改善策と実施状況
リスク・ 危機管 理面	(1) 初動対応体制の確保	・緊急召集対象委員及び代行者順位のリスト化、経営層の動向管理 など
	(2) 複合災害(地震·津波等による非常 災害と原子力災害の同時発生)時の全 社対応体制の整理	・統合体制の構成及び役割分担、対応業務の明確化・指揮命令・連絡ルートの整理・情報公開に向けた具体的な対応策整備
	(3) 稀頻度で影響が重大なリスクへの対応強化	・「影響度が大きい重大なリスク」及び「地域 住民、周辺地域に影響を与えるリスク」の抽 出について再点検・対応状況の整理
設備·運 用面	·複合災害、テロ対策、シピアアクシデント対策 ·支援拠点整備(免震重要棟、後方支 援拠点)	・新安全基準(設計、シピアアクシデント)への対応、原子力防災の強化と併せて対策検討
組織·企 業風土 面	·安全文化の再構築や風土醸成の必要性、隠蔽体質を生み出した組織構造や本部と現場のコミュニケーション不足等への対策	・信頼再構築に向けた取組みの中で組織 見直しとそのフォローを実施

- · また、原子力内部監査部門では、独自に福島原子力事故の教訓事項を抽出し、監査の都度、 当社における対応状況を確認している。
- ・今後とも、規制要求にとどまることな〈、世界最高の安全水準を目指して自主的かつ継続的な取 組みを進めてい〈。